

# 東京大都市圏における1990年代の通勤流動の変化と 若年男性の就業行動 —埼玉県上尾市居住者の事例—

谷 謙二 (埼玉大学)

## I はじめに

東京大都市圏においては、戦後長期にわたって郊外から東京都区部への通勤者は増加を続けてきたが、1990年代後半にはその減少が観察された。その要因として、谷(2002)においては、①高度経済成長期に就職し、東京に通勤していた世代が退職する年齢層に到達し始めた、②新卒者の地元就業率が上昇した、③大都市圏外からの人口流入の減少および都心周辺部での分譲マンションの供給の増加により、郊外への住み替えが減少した、④中高年層のリストラなどがあることを明らかにした。本研究では特に②に着目し、郊外に居住する男性若年者の就業先がどのように選択されているかをアンケート調査の結果をもとに検討する。

バブル崩壊以降の日本の労働市場においては、正規雇用から非正規雇用への雇用形態の変化が急激に進行した。非正規雇用の増加は、1970年代以降の中高年女性パートタイマーの増加がこれまで注目されてきたが、90年代以降は新規学卒者にまで非正規雇用化が進行したことが特徴である。こうした状況の変化は、単に若年者の意識の変化だけでなく、日本型の就職システムの変化(日本労働研究機構, 1998; 2001)にもかかわっており、さらには社会階層の問題(山田, 2004)へと議論は多様な展開を見せている。

この新規学卒者の非正規雇用の増大という現象に関して、地理学的に見て重要な論点は、就業先の選択行動に与える影響である。高度経済成長期においては、地方圏の新規学卒者は人口移動の中心として大量に大都市圏へと移動した(谷, 2000)。その移動の背景には、全国に張り巡らされた職業安定所による仲介や、企業と学校との実績関係に

基づく就職システムが存在していた(加瀬, 1997; 荻谷, 1991; 山口・江崎, 2002)。また大卒者においても、大学の就職担当部門や研究室・指導教官、学科推薦といった就職チャンネルが、長距離の就職移動に影響している(中澤, 2001a; b)。しかしながら、近年増大している非正規雇用への就職に関しては、従来の就職システムは機能しないため、就職先は学生個人々の情報収集によって選ばれることになる。したがって、非正規雇用の増加は、就職先の空間的範囲を狭めることになるはずである。実際、稲垣(2002; 2005)は、非正規雇用につく若年者の通勤距離は短く、就職チャンネルとして店頭求人広告を利用するケースが多いことを報告している。

一方で、高校新卒者に対する正規雇用求人に関しては、一人一社制の見直しなど従来の就職システムからの変化があるものの、制度自体は機能している。しかしながら、90年代の不況期には東京からの求人が顕著に減少したため、必然的に東京への就職が減少し、地元で就職する割合が高まる傾向にある(根岸・谷, 2004)。このように様々な面で地元の自宅近くで就職する傾向が高まっているが、大卒者の就職に関しては、異なる傾向も考えられる。すなわち、90年代後半以降のインターネットの普及により、大学生の就職活動においてはインターネットの利用が一般化するようになった。インターネットはどこにいても同じ情報入手することができるため、就職先の空間的な選択肢は拡大すると考えられる。このように、高卒者・大卒者ともに就職に関わる状況が変化してきている。本研究では、このような変化が、就業地の選択さらに若年者の通勤パターンの変化とどのような関わりを持つのかを埼玉県上尾市に居住する

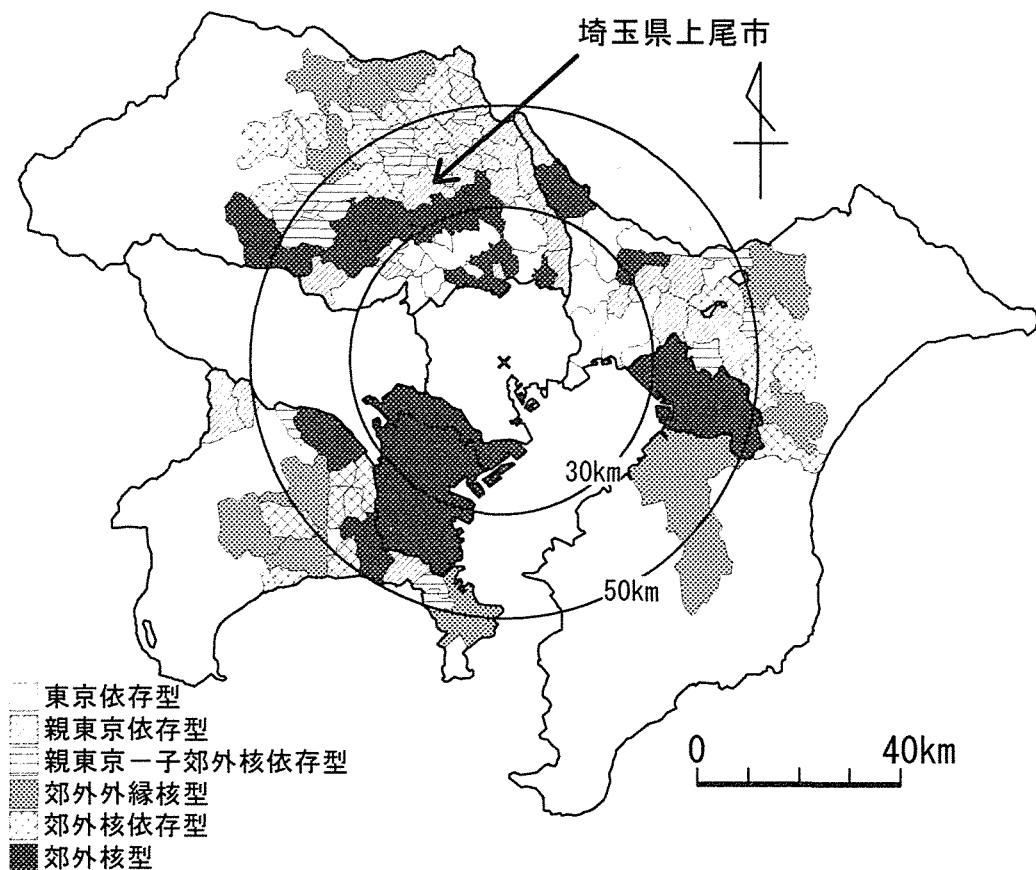


図1 男性常住就業者の年齢階級別就業地に関する  
クラスタ分析の結果  
出典：谷(2002)より

若年男性就業者を事例として明らかにする。

## II 対象地域と調査の概要

### 1. 対象地域における就業者の通勤先

谷(2002)においては、1995年における東京大都市圏の男性就業者の年齢階級別就業地をクラスタ分析にかけ、市町村を単位として類型化を行った。図1はその結果であり、「東京依存型」はすべての年齢階級で東京での就業者が多く、「親東京依存型」では40～50歳代で東京への通勤者が多い。「親東京-子郊外核依存型」では、40～50歳代では東京への通勤者が多いものの、若年層では

郊外内部での就業者が多いという特徴がある。「郊外核型」は、自市内での就業者が多いのと同時に、東京での就業者も多いクラスターで、「郊外核依存型」はそうした「郊外核型」のクラスターで就業している者が多いクラスターである。「郊外外縁核型」は自市町村内での就業者が多い独立性が強いクラスターである。

こうしたクラスターのうち、「親東京依存型」と「親東京-子郊外核依存型」クラスターは、30～50kmの距離帯に位置し、年齢による就業地の違いが顕著なクラスターである。そこで本研究では、「親東京依存型」クラスターに属する埼玉県上尾市においてアンケート調査を実施することにした。

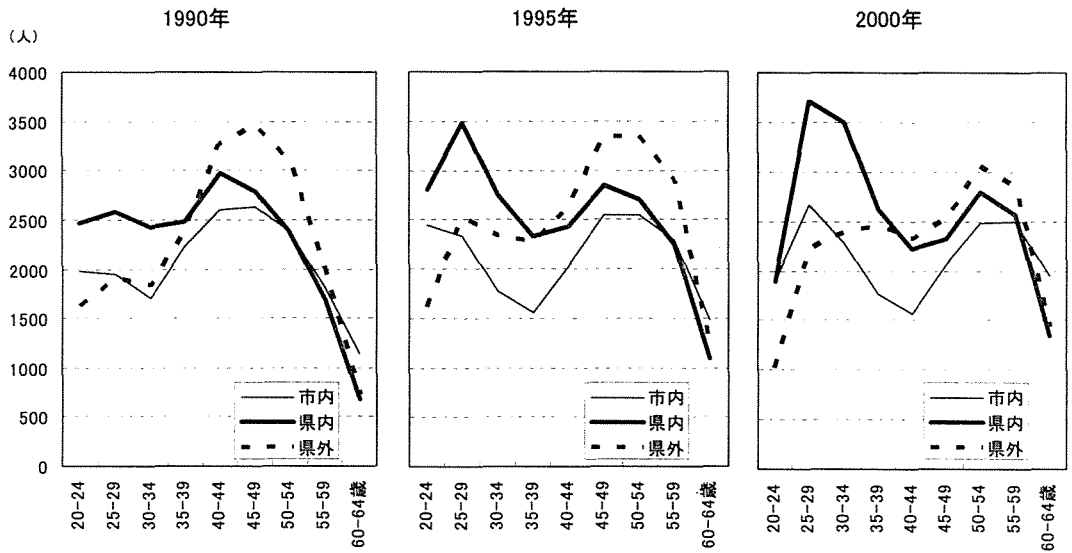


図2 1990年代の上尾市における男性就業者の年齢階級別就業地の変化  
資料：国勢調査

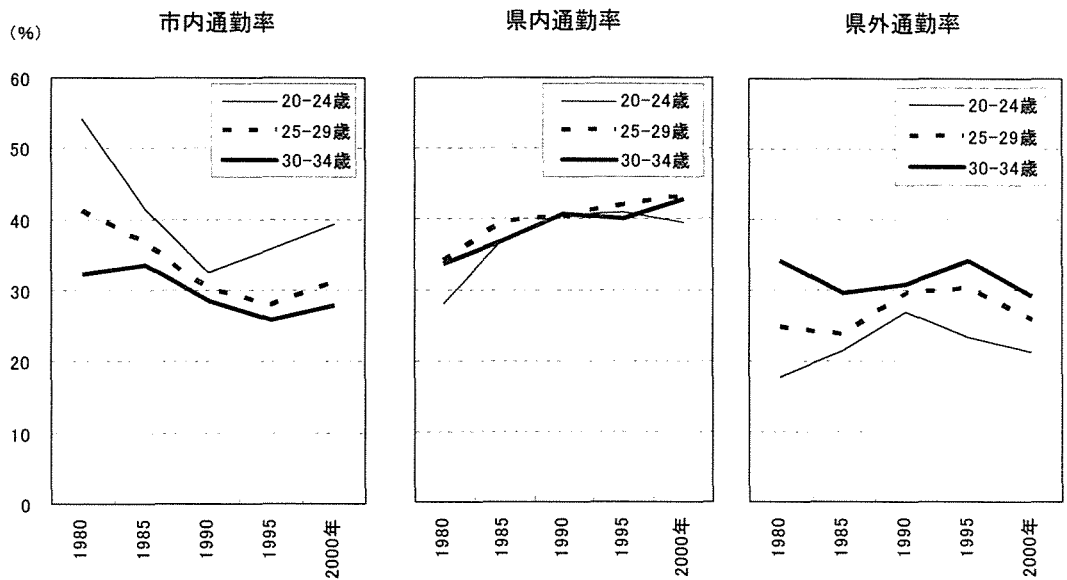


図3 上尾市における男性若年就業者の就業地別通勤率の変化  
資料：国勢調査

上尾市は東京から40km圏付近に位置し、さいたま市の北側に隣接する都市である。1960年代後半から70年代にかけて大規模な団地が開発されるなどして急速に人口が増加し、2005年現在約22万人である。

図2は、1990年代における上尾市の男性就業者について年齢階級別に就業地の変化を示したものである。90年においては、40～50歳代にかけて県外<sup>1)</sup>通勤者の顕著なピークが見られるが、95年には若年層に県内<sup>2)</sup>通勤者のピークが現れ、2000年にはそれがさらに顕著となったことがわかる。90年代の中高年層のピークは、団塊の世代前後の人口規模の大きいコーホートに相当し、若年層のピークは第二次ベビーブーム世代に相当するが、この二つの世代では就業地構成が大きく異なる。

図3は1980年～2000年にかけての、若年層の就業地別通勤率の変化を示したものである。市内通勤率は、80年には20代前半の年齢層でかなり高かったが、90年にかけて急激に低下し、90年代には一転して上昇を示している。県内通勤率は、80年代に顕著に上昇し、90年代は緩やかな上昇となっている。県外通勤率は、20代前半では90年をピークに低下に転じ、95年以降は20代後半、30代前半の年齢層でも低下を示した。また、80年代には20代後半から30代前半へとコーホートが加齢する際に県外通勤率が上昇していたが、90年代にはそのような傾向は見られなくなった。これは、東京から上尾市への住宅取得に伴う人口流入が減少したことが影響していると考えられ、初職時から若年期に形成された通勤パターンがそのまま継続することを示唆している。したがって、今後の郊外から東京への通勤者の変化を考える際には、若年層の就業行動を検討することが重要である。

## 2. アンケート調査の概要と回答者の特徴

このように上尾市の若年男性就業者では、1990年代において県外へ通勤する割合が低下した。この要因を明らかにするために、就職経路に関するアンケート調査を行った。調査に際しては、上尾市内から無作為に16町丁を選択し、その町丁に居住する1970～79年生まれ<sup>3)</sup>の男性1942人を対象とした。対象者には住民基本台帳の住所をもとに2003年10月に調査票を郵送し、230人から有効回答<sup>4)</sup>が得られた（有効回収率11.8%）。調査項目は、生年・学歴・婚姻状態・勤務先・就職の際の情報入手手段・居住歴等である。

回答者の特徴を見るため、まず2000年国勢調査における上尾市の25-29歳の男性人口のデータと、本調査の回答者との属性を比較したい（表1）。回答者においては、学歴では高学歴者が多く、職業ではホワイトカラー系の職種が多くブルーカラー系の職種が少なくなっており、勤務地では上尾市内での就業者が少なく県外での就業者が多いという特徴が見られる。また、回答者の雇用形態では、正社員が205人と89.1%を占め、自営業は11人（4.8%）、アルバイトや派遣社員といった非正規雇用で働く者は13人（5.7%）に過ぎなかった。これらの結果は、配布した調査票のうち、上尾市内での就業者が多いブルーカラー系の職種や、非正規雇用で働く者からの回答が少なかったことを示している。こうしたことから、分析においては正規雇用と非正規雇用との間の就職経路の差異については検討しない。

ただし2002年就業構造基本調査によれば、埼玉県内の25-29歳男性就業者に占める非正規雇用者の割合は13.4%であり、今回のアンケート調査回答者の非正規雇用者割合5.7%という数字は、極端に低いわけではない。郊外からの東京への若年男

1) 2000年国勢調査によれば、上尾市に居住し県外で就業する男性のうち88.6%が東京都区部に通勤しているの  
で、「県外」とは「都区部」と言い換えることも可能である。

2) 2000年国勢調査によれば、上尾市に居住し上尾市内を除く県内で就業する男性のうち、隣接するさいたま市  
（2000年時点では浦和市、大宮市、与野市）で就業する者は47.7%で、県外での就業先が東京都区部に集中  
しているのに対し、比較的分散している。なお、アンケート調査以降、さいたま市は岩槻市も編入している  
が、本研究では旧岩槻市をさいたま市に含めない。

3) 1970年代生まれの男性は、調査時点でおおよそ24～33歳に相当し、おおむね就業している年齢に該当する。

4) 調査時に学生あるいは無職の場合は分析対象から除外している。

表1 アンケート調査回答者と2000年国勢調査の25-29歳男性人口との比較

婚姻状態		未婚	既婚	離別	計
	アンケート	51.7	48.3	0.0	100.0
	国勢調査	70.0	29.3	0.7	100.0

学歴		中・高・ 専修学校	短大・大卒	計
	アンケート	36.1	63.9	100.0
	国勢調査	46.3	53.7	100.0

現在の職業		専門技術・ 管理	事務	販売・ サービス	運輸通信・ 生産・労務	その他	計
	アンケート	39.6	19.1	18.3	14.3	8.7	100.0
	国勢調査	13.5	12.7	28.2	41.5	4.0	100.0

現在の勤務地		上尾市内	埼玉県内	県外	欠損値	計
	アンケート	16.1	40.0	41.3	2.6	100.0
	国勢調査	31.0	43.2	25.8	0.0	100.0

単位：％

資料：国勢調査，アンケート調査

表2 対象者の居住歴

		卒業前	就職前	就職後
実数 (人)	上尾市	110	125	145
	さいたま市	5	6	8
	埼玉県	47	36	33
	東京都区部	13	15	13
	その他	53	46	29
	欠損値	2	2	2
	計	230	230	230
割合 (%)	上尾市	47.8	54.3	63.0
	さいたま市	2.2	2.6	3.5
	埼玉県	20.4	15.7	14.3
	東京都区部	5.7	6.5	5.7
	その他	23.0	20.0	12.6
	欠損値	0.9	0.9	0.9
	計	100.0	100.0	100.0

注：「卒業前」は最終学歴卒業前，「就職前」「就職後」とは現在の職場に関する就職前後を指す。

資料：アンケート調査

性通勤者の減少には、非正規雇用の増加の寄与もあると考えられるが、正規雇用者の東京への通勤も減少していると考えたほうがよい。なお非正規雇用化は男性よりも女性の間で顕著に進行しており、2002年就業構造基本調査によれば埼玉県の25-29歳女性就業者に占める非正規雇用者の割合は38.1%に上っている。そのため、90年代には若年女性就業者の県外（東京）通勤率も顕著に低下している（谷，2002）。

居住歴を見ると（表2），最終学歴卒業前には既に半数近くが上尾市に居住しており，現在の職場への就職後には63.0%に上っている。団塊の世代を含む郊外第一世代においては，地方から中心都市を経て郊外に流入する者が多かった（谷，1997）。しかし，今回対象とする1970年代コーホートでは，上尾市など郊外出身者が多数を占めるようになってきている。

### Ⅲ 就職の際の情報源と勤務地の変化

#### 1. 就職の際の情報源と勤務地

本章では、まず就職の際の情報源と勤務地との関係を検討する。なお230人中77人(33.5%)が転職の経験があるが、検討するのは現在の職場に関する内容である。就職の際に利用された情報源としては(表3)、学校関係が最も多く、32.6%を占め、ついで雑誌・新聞・広告、親族・友人、インターネット、ハローワークと続く<sup>5)</sup>。

表4は就職の際の情報源と他の項目とのクロス集計結果を示したものである。転職との関係では、学校関係やインターネットは転職にはほとんど用いられないのに対し、ハローワークは主に転職で用いられる。雑誌・新聞・広告や親族・友人は、転職・新規就職のどちらにも用いられている。学歴との関係では、友人・親族が主に高卒者に用いられているのに対し、インターネットは大卒者にほぼ限定されているという特徴が見られる。

次に、勤務地と情報源との関係を検討する。Hanson and Pratt(1995)は、個人的でインフォーマルな情報を使用した場合、自宅近くで就業するケースが多いことを指摘しているが、今回のケースでも当てはまる。すなわち、友人・親族を情報源として用いた場合、36.3%が上尾市内で働いている。一方、雑誌・新聞・広告では、配布地域周辺の求人情報が中心となるため、さいたま市や埼玉県内といった上尾市周辺で働いている者が多い。同様にハローワークでも埼玉県内で働く者が多い。

学校には全国から求人情報が集まるため、学校を介した場合より広い範囲で就職することができ、東京都区部で働く者が49.3%を示している。都区部で働いている者の43.0%が学校関係を通じて就職していることから、郊外から都区部で就職の際の情報源として重要な役割を担っていることがわかる。さらにインターネットを用いた場合には71.4%が東京都区部で就業しており、インターネットの情報伝達範囲の広さを示している。ただし、インターネットを通じて求人活動を行っ

ている企業が東京都区部に多いということも示唆

表3 就職の際の情報源

	実数(人)	割合(%)
学校関係	75	32.6
雑誌・新聞・広告	46	20.0
友人・親族	34	14.8
インターネット	21	9.1
ハローワーク	17	7.4
その他	35	15.2
欠損値	2	0.9
計	230	100.0

注：現在の職場に就職する際に最も役に立った情報源。

「学校関係」とは、学校の就職担当部門、先生、先輩を指す。

「雑誌・新聞・広告」とは、就職情報誌、新聞、新聞折込広告を指す。

資料：アンケート調査

していると考えられる。

このように情報源によって勤務先が異なるという事実は、東京大都市圏が広域化したことによって、学校関係やインターネット以外の情報源が、大都市圏全域をカバーできなくなっていることを示している。そしてこのことは、それぞれの情報源に対する個人ごとのアクセス可能性によって、就業地が規定されてしまうことを意味している。

#### 2. コーホートごとの就職情報

次に、就職の際の情報源の時間的変化を見るために、出生年が1970～72年、73年～79年のコーホートに分けて検討する。図4は、全国の有効求人倍率および高校新卒者求人倍率の推移を示したものである。雇用状況が最も良好だったのは1990～91年にかけてであり、それ以降急激に悪化して94年には「就職氷河期」という言葉が流行語になった。1970-72年コーホートは、高卒であれば就職状況の良好な時期に、大卒であれば、悪化しつつある時期に就職したコーホートである。1973-79年コーホートは、70-72年コーホートに比べて、雇用状況が悪い時期に就職したコーホートとな

5) 稲垣(2005)では、店頭での貼り紙による求人広告が郊外におけるアルバイト募集で広く用いられていると指摘しているが、今回の対象者には非正規雇用の者が少なかったため、店頭求人広告を用いた者はいなかった。

表4 就職の際の情報源に関するクロス集計

		就職の際の情報源						計	
		学校関係	雑誌・新聞・広告	友人・親族	インターネット	ハローワーク	その他		
実数 (人)	転職経験	なし	72	23	16	15	2	22	151
		あり	3	23	18	6	15	12	77
	学歴	高校	25	18	21	1	9	9	83
		大学	50	28	13	20	8	26	147
	勤務地	上尾市	8	6	12	2	1	8	37
		さいたま市	13	14	3	1	1	7	39
		埼玉県	13	12	7	2	9	10	53
		東京都区部	37	11	8	15	6	7	86
		その他	3	2	2	1	0	1	9
	コーホート	1970-72	45	24	13	2	5	13	102
		1973-79	30	22	21	19	12	22	128
	計		75	46	34	21	17	35	230
縦方向 割合 (%)	転職経験	なし	96.0	50.0	47.1	71.4	11.8	62.9	65.7
		あり	4.0	50.0	52.9	28.6	88.2	34.3	33.5
	学歴	高校	33.3	39.1	61.8	4.8	52.9	25.7	36.1
		大学	66.7	60.9	38.2	95.2	47.1	74.3	63.9
	勤務地	上尾市	10.7	13.0	35.3	9.5	5.9	22.9	16.1
		さいたま市	17.3	30.4	8.8	4.8	5.9	20.0	17.0
		埼玉県	17.3	26.1	20.6	9.5	52.9	28.6	23.0
		東京都区部	49.3	23.9	23.5	71.4	35.3	20.0	37.4
		その他	4.0	4.3	5.9	4.8	0.0	2.9	3.9
	コーホート	1970-72	60.0	52.2	38.2	9.5	29.4	37.1	44.3
		1973-79	40.0	47.8	61.8	90.5	70.6	62.9	55.7
	横方向 割合 (%)	転職経験	なし	47.7	15.2	10.6	9.9	1.3	14.6
あり			3.9	29.9	23.4	7.8	19.5	15.6	100.0
学歴		高校	30.1	21.7	25.3	1.2	10.8	10.8	100.0
		大学	34.0	19.0	8.8	13.6	5.4	17.7	100.0
勤務地		上尾市	21.6	16.2	32.4	5.4	2.7	21.6	100.0
		さいたま市	33.3	35.9	7.7	2.6	2.6	17.9	100.0
		埼玉県	24.5	22.6	13.2	3.8	17.0	18.9	100.0
		東京都区部	43.0	12.8	9.3	17.4	7.0	8.1	100.0
		その他	33.3	22.2	22.2	11.1	0.0	11.1	100.0
コーホート		1970-72	44.1	23.5	12.7	2.0	4.9	12.7	100.0
		1973-79	23.4	17.2	16.4	14.8	9.4	17.2	100.0

注：欠損値を除外しているため、内訳の合計と計は一致しない。

学歴の「高校」には、中学校、専修・専門学校卒業者も含み、「大学」には短大、高専、大学院卒業者も含む。

勤務地の「さいたま市」には旧岩槻市を含まない。

資料：アンケート調査

る。

表4のコーホートごとの横方向の集計から70-72年コーホートと73-79年コーホートの情報源を比較すると、学校関係、雑誌・新聞・広告の割合が低下し、友人・親族、インターネット、ハローワークの割合が上昇している。この点についてさらに詳細に検討するため、コーホート・学歴別に集計したものが表5である。

高卒者の就職の際の情報源について見ると、後

のコーホートでは学校関係、雑誌・新聞・広告の割合が低下し、友人・親族、ハローワークの割合が上昇している。前節で見たように、学校関係による就職は遠隔地への就職を可能にし、一方友人・親族によった場合は自宅周辺での就職が多い。このため東京都区部で働く割合は5ポイントほど低下している。

次に大卒者について見ると、学校関係による就職者の割合は49.2%から22.6%へと大幅に低下し

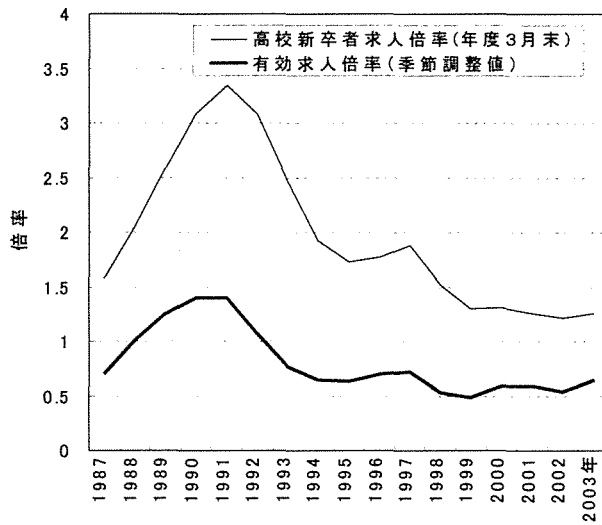


図4 全国の求人倍率の推移

資料：職業安定業務統計（求人・求職等の状況）、高校・中学  
新卒者の就職内定状況等（厚生労働省）

表5 コーホート・学歴ごとに見た就職の際の情報源と勤務地

		実数(人)			割合(%)			
		1970-72	1973-79	計	1970-72	1973-79	計	
高卒	就職の際の情報源	学校関係	14	11	25	35.9	25.0	30.1
		雑誌・新聞・広告	12	6	18	30.8	13.6	21.7
		友人・親族	8	13	21	20.5	29.5	25.3
		インターネット	0	1	1	0.0	2.3	1.2
		ハローワーク	2	7	9	5.1	15.9	10.8
		その他	3	6	9	7.7	13.6	10.8
	勤務地	上尾市	8	10	18	20.5	22.7	21.7
		さいたま市	7	8	15	17.9	18.2	18.1
		埼玉県	10	12	22	25.6	27.3	26.5
		東京都区部	12	11	23	30.8	25.0	27.7
その他		1	0	1	2.6	0.0	1.2	
計		39	44	83	100.0	100.0	100.0	
大卒	就職の際の情報源	学校関係	31	19	50	49.2	22.6	34.0
		雑誌・新聞・広告	12	16	28	19.0	19.0	19.0
		友人・親族	5	8	13	7.9	9.5	8.8
		インターネット	2	18	20	3.2	21.4	13.6
		ハローワーク	3	5	8	4.8	6.0	5.4
		その他	10	16	26	15.9	19.0	17.7
	勤務地	上尾市	11	8	19	17.5	9.5	12.9
		さいたま市	14	10	24	22.2	11.9	16.3
		埼玉県	9	22	31	14.3	26.2	21.1
		東京都区部	26	37	63	41.3	44.0	42.9
その他		2	6	8	3.2	7.1	5.4	
計		63	84	147	100.0	100.0	100.0	

注：欠損値を除外しているため、内訳の合計と計は一致しない。

資料：アンケート調査



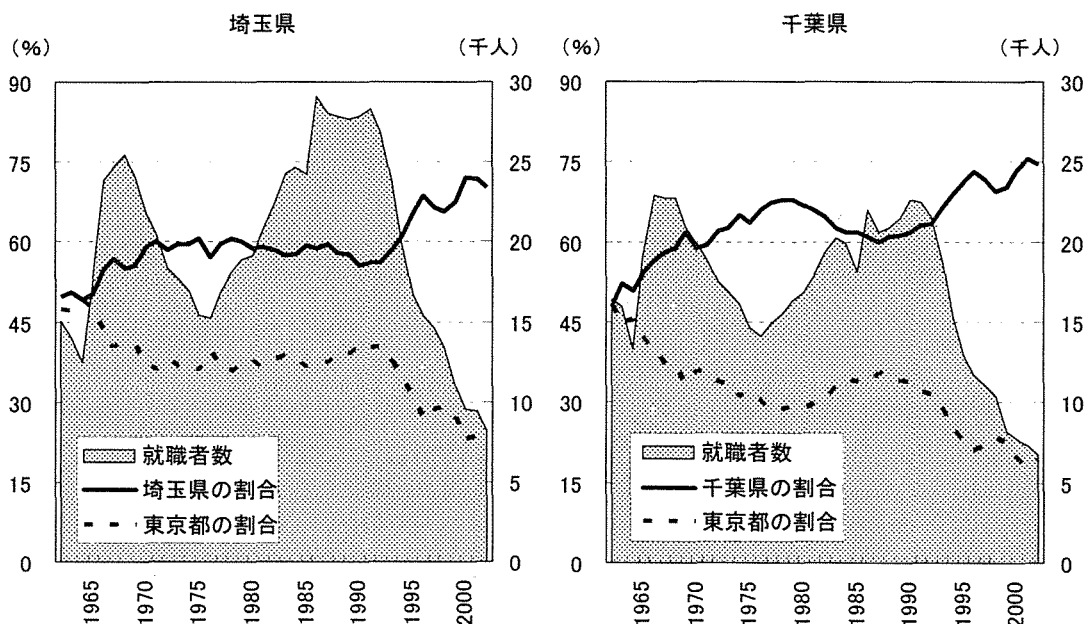


図5 埼玉県と千葉県における高校卒業者の就職先の推移

資料：学校基本調査

ている。かわりに上昇しているのがインターネットであり、73-79年コーホートでは21.4%を占めている。インターネットを利用した場合、東京都区部で働く者が多いので(表4)、大卒者の場合は、73-79年コーホートにおいても東京都区部で就業する割合は低下していない。

このように、学校を通じた就職は高卒者・大卒者ともに減少している。しかし、大卒者がインターネットを利用して広範囲の情報も利用できるのに対し、高卒者の場合は友人・親族といったインフォーマルで伝達範囲の狭い情報を利用する傾向が強まっている。また根岸・谷(2004)では、学校を経由した就職の場合でも東京都への就職が減少し、地元での就職が増加していることを指摘した。学校基本調査を元に、埼玉県と千葉県の高校卒業者の就職先を示したものが図5である。90年代に

は高校卒業者数が減少すると同時に大学進学率が上昇したため、高卒就職者数が減少する中、就職先では東京都の割合が顕著に低下し、地元で就職する割合が高まったことがわかる<sup>6)</sup>。

こうしたことから、1990年代後半における、若年男性就業者の郊外から東京への通勤者数の減少には、大卒者に比べて高卒者の就職行動の変化がより強く影響していると考えられる。

#### IV おわりに

本研究では、1990年代後半に郊外から東京への通勤者数が減少したことを説明する要因の一つとして若年男性の就職行動を取り上げ、埼玉県上尾市におけるアンケート調査結果を事例に検討した。まず、就職の際の情報源と就業地の関係を見

6) 神奈川県では、埼玉県や千葉県と異なり、1960年代から神奈川県内で就職する者が80%前後を占めており、90年代以降も変化していない。

## 文 献

ると、上尾市から就業地が近い順に、友人・親族、雑誌・新聞・広告、ハローワーク、学校関係、インターネットとなった。このことは、情報源ごとに情報の伝達範囲が異なることを示しており、さらに個人ごとの情報の利用可能性によって就業地が規定されることを示唆する。次に、1970-72年コーホートと73-79年コーホートを学歴ごとに比較した。その結果、後のコーホートでは高卒者・大卒者双方とも学校関係を通じた就職者の割合が低下するという点では一致していた。しかし大卒者の場合はインターネットの利用が急増したのに対して、高卒者の場合は友人・親族といったインフォーマルな情報の活用が増加した。したがって、90年代の郊外から東京への若年男性就業者の減少には、特に高卒者の就職行動の変化が影響していると考えられる。従来、高校と企業を結びつけていた実績関係は、遠隔地への高卒者の就職を可能としていたが、90年代の不況に伴う東京からの求人減少によってそうした実績関係は途絶えつつある。高校への求人が減少する中で、高卒者はインフォーマルな情報をもとに就職を試み、その結果地元で就職する割合が高まるのである。

1990年代後半における郊外から都区部への通勤者の減少は、今回対象とした若年男性だけでなく、若年女性、中高年男性によっても引き起こされている。90年代後半以降、都区部から郊外への転出者が減少し、従来の都区部からの転出者による都区部通勤者の増加というパターンは成立しなくなった。こうしたことから、郊外から都区部への通勤者の減少は2000年代前半も継続していると推測されるが、その結果はまもなく公開される2005年国勢調査の結果によって明らかとなるはずである。

本研究には平成16～17年度科学研究費補助金（基盤研究(A)・研究題目：社会経済構造の転換と21世紀の都市圏ビジョンー 欧米のコンパクト・シティ政策と日本の都市圏構造ー、課題番号：16202022、研究代表者：藤井 正）の一部を使用した。また本研究の概要は2004年度人文地理学会大会において発表した。

- 稲垣 稜 2002. 1990年代以降の大都市圏郊外における若年者の就業行動ー名古屋大都市圏及び高蔵寺ニュータウン居住者を例に. 経済地理学年報48 : 141-161.
- 稲垣 稜 2005 : 大都市圏郊外に立地する事業所のアルバイト求人行動と若年者の求職行動. 人文地理57 : 25-46.
- 加瀬和俊 1997. 『集団就職の時代ー高度成長のいない手たちー』 青木書店.
- 荻谷剛彦 1991. 『学校・職業・選抜の社会学』 東京大学出版会.
- 谷 謙二 1997. 大都市圏郊外住民の居住経歴に関する分析ー高蔵寺ニュータウン戸建住宅居住者の事例ー. 地理学評論70A : 263-286.
- 谷 謙二 2000. 就職・進学移動と国内人口移動の変化に関する分析. 埼玉大学教育学部地理学研究報告20 : 1-19.
- 谷 謙二 2002. 1990年代の東京大都市圏における通勤流動の変化に関するコーホート分析. 埼玉大学教育学部地理学研究報告22 : 1-21.
- 中澤高志 2001a. 研究開発技術者の新規卒労働市場ー東京大都市圏への集中過程を中心にー. 経済地理学年報47 : 19-34.
- 中澤高志 2001b. 技術系人材の東京大都市圏への集中とその要因ー工学部卒業生の就職プロセスに関する事例分析ー. 人文地理53 : 590-607.
- 日本労働研究機構 1998. 『新規高卒労働市場の変化と職業への移行の支援』 日本労働研究機構調査研究報告書 No. 114.
- 日本労働研究機構 2001. 『大都市の若者の就業行動と意識ー広がるフリーター経験と共感ー』 日本労働研究機構調査研究報告書 No. 146.
- 根岸友子・谷 謙二 2004. 就職システムから見た1990年代における高校新卒者の就職先の変化ー埼玉県北部のA工業高校の事例ー. 埼玉大学教育学部地理学研究報告24 : 27-37.
- 山口泰史・江崎雄治 2002. 高校生の就職における組織的求人システムについてー女子就職者における西南九州と中京圏の結びつきからー. 季刊地理学54 : 92-104.

山田昌弘 2004. 『希望格差社会－「負け組」の絶望感が日本を引き裂く－』筑摩書房.

Hanson, S. and Pratt, G 1995. *Gender, work and place*. Routledge:London.

**Changes in commuting patterns in the Tokyo metropolitan area, 1990s and Job Search Behaviour of Male Youth Worker: A Case of Ageo City, Saitama Prefecture**

**Kenji TANI**

Dept. Geography, Saitama Univ.